

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券について、時価のあるものは時価評価している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
取得価額が10万円以上のものについて、見積耐用年数に基づいて、定額法で実施している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,839,400	0	0	5,839,400
投資有価証券	613,916,000	41,888,000	0	655,804,000
小計	619,755,400	41,888,000	0	661,643,400
特定資産				
退職給付引当資産	2,245,248	171,512	0	2,416,760
減価償却引当資産	3,729,215	0	0	3,729,215
財政調整積立資産	12,550,527	0	0	12,550,527
事業強化基金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	23,524,990	171,512	0	23,696,502
合計	643,280,390	42,059,512	0	685,339,902

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,839,400	0	(5,839,400)	0
投資有価証券	655,804,000	(631,073,408)	(24,730,592)	0
小計	661,643,400	(631,073,408)	(30,569,992)	0
特定資産				
退職給付引当資産	2,416,760	0	0	(2,416,760)
減価償却引当資産	3,729,215	0	(3,729,215)	0
財政調整積立資産	12,550,527	0	(12,550,527)	0
事業強化基金	5,000,000	0	(5,000,000)	0
小計	23,696,502	0	(21,279,742)	(2,416,760)
合計	685,339,902	(631,073,408)	(51,849,734)	(2,416,760)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物付属設備	282,533	282,532	1
車両運搬具	3,255,000	3,254,999	1
什器備品	985,100	755,132	229,968
小計	4,522,633	4,292,663	229,970

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	宮城県	0	3,281,000	3,281,000	0	指定正味財産
助成金						
全国センター助成金	全国暴追 センター	0	200,000	200,000	0	指定正味財産
合計		0	3,481,000	3,481,000	0	